

令和6年度 第1回 金武湾港・中城湾港港湾脱炭素化推進協議会

日 時：令和7年 3月4日(火)

9:30～10:45

場 所：沖縄県中部合同庁舎 4階 会議室

議 事 次 第

1. 開 会
2. 主催者挨拶
3. 出席者紹介
4. 議 題
 - (1) 港湾脱炭素化促進事業及び実施主体について
 - (2) 港湾脱炭素化推進計画(素案)について
 - (3) 情報共有
 - (4) 今後のスケジュール(案)について
5. 閉 会

**令和 6 年度 第 1 回 金武湾港・中城湾港港湾脱炭素化推進協議会
議事概要**

1. 日時 令和 7 年 3 月 4 日（火）9:30～10:45

2. 場所 沖縄県中部合同庁舎 4 階会議室 <WEB 会議併用>

3. 議事概要

事務局から、港湾脱炭素化促進事業、計画（素案）、脱炭素化に関する情報共有、今後のスケジュールについて説明し、構成員から意見等の発言があった。その内容は以下のとおり。

（1）港湾脱炭素化促進事業及び実施主体について

事務局から、港湾脱炭素化促進事業及び実施主体、港湾における脱炭素化の促進に資する将来の構想、実現に向けたロードマップについて説明し、記載内容について構成員の同意を得た。

[構成員から以下の意見があり、事務局が回答した。]

- ・促進事業の実際の効果を検証するようなシステムはどう考えているのか。
→「実施済み」「実施中」の取組は、実施主体より提供いただいた効果を反映させている。これから実施予定の促進事業の取組効果は、今後定期的に協議会を開催する中で確認・検証していく。
- ・公共・民間事業者含め、水素の活用を模索・検討していく。今後の進捗について共有するので、本計画にも記載できると思う。
→荷役機械への活用などがあると考えられる。
促進事業、将来構想も随時更新していくので、情報提供いただきたい。

（2）港湾脱炭素化推進計画(素案)について

事務局から、金武湾港・中城湾港港湾脱炭素化推進計画(素案)について説明し、記載内容について構成員の同意を得た。

[構成員から以下の意見があり、事務局が回答した。]

- ・エネルギー転換部門である発電事業に由来する CO2 排出量について、電気・熱配分前※を含めないことで良いと考える。
※発電や熱の生産に伴う排出量を、その電力や熱の生産者からの排出として計上した値。
- ・本計画において、今後供用を開始する施設などはどういった扱いになるのか。
→港湾脱炭素化推進計画マニュアルにおいて、基準年（2022 年）以降の新たな取組は既存のものと区別して目標を設定して良いと記載があるため、新規施設などは現在の目標とは区別して検討していくことを考えている。

- ・PDCA サイクルについて、2050 年までとなるとかなり長期間で評価していくことになる。進捗管理としての評価項目を集める際、定期アンケート調査の実施ではなく、貿易統計といったような統計データの使用は考えていないのか。

→達成状況の評価項目の詳細は次回協議会にて議論予定である。

貿易統計、港湾統計、環境省の温対法等より評価したうえで、不足する内容についてはアンケートやヒアリングに協力いただきたいと考えている。

(3) 情報共有

事務局から、次世代エネルギーに関する国内全体の方向性、次世代エネルギーのポテンシャルや具体的な需要量、補助メニューなどについて紹介した。

(4) 今後のスケジュール（案）について

事務局から、今回協議会以降の計画公表までの検討の流れ及びスケジュール（案）について説明した。

以上

(別紙)

令和6年度 第1回 金武湾港・中城湾港港湾脱炭素化推進協議会

参加者一覧（構成員）

区分	機関・企業・団体名
民間事業者	沖縄電力株式会社
	沖縄うるまニューエナジー株式会社
	太陽石油株式会社
	株式会社りゅうせき
	沖縄ターミナル株式会社
	拓南製鐵株式会社
	中城湾港運株式会社
	琉球海運株式会社
	沖縄石油基地株式会社
	マルキ産業株式会社
	南西海運株式会社
行政機関	うるま市
	沖縄市
	与那原町
	沖縄総合事務局開発建設部港湾計画課
	沖縄総合事務局経済産業部エネルギー・燃料課
	沖縄総合事務局運輸部総務運航課
	沖縄県環境部環境再生課
	沖縄県土木建築部
有識者 (アドバイザー)	堤純一郎 琉球大学名誉教授
事務局	沖縄県土木建築部港湾課